



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

東

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 広志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川上 元樹 (TEL) 03 (6435) 7130
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	210	△41.3	△301	—	△309	—	△309	—
2022年12月期第3四半期	358	△23.5	△129	—	△124	—	△117	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △309百万円(—%) 2022年12月期第3四半期 △117百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△54.93	—
2022年12月期第3四半期	△39.45	—

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期第3四半期 △7百万円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	445	216	46.69
2022年12月期	437	73	12.64

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 207百万円 2022年12月期 55百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	461	3.3	△297	—	△303	—	△304	—	△53.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期3Q	7,119,140株	2022年12月期	5,429,440株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年12月期3Q	一株	2022年12月期	一株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期3Q	5,632,941株	2022年12月期3Q	2,985,180株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に一定の歯止めがかかり経済活動の正常化が期待されましたが、昨年末同様に円安と資源高による物価上昇が続いており、景況は新型コロナウイルスの感染拡大前には戻らず、不安定な状況が続いております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間においては、昨年度末までの当社の財政状態の悪化に起因した一部の顧客との契約解除が発生したこと、昨年度上期における自社セミナーの開催やSEOなどのマーケティング施策の自粛による新規顧客獲得数の減少が継続したことから売上高は低調に推移いたしました。

利益については、前年からコスト削減に取り組んでおり売上原価や販売費及び一般管理費は前年同期と比べて削減は進んでいるものの、上記を要因とした売上高の減少を補いきれていない状況です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は210,512千円（前年比41.3%減）となりました。営業損失は301,129千円（前期は営業損失129,791千円）、経常損失は309,199千円（前期は経常損失124,763千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は309,405千円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失117,753千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,022千円増加し、445,067千円となりました。これは、流動資産が53,873千円減少し369,530千円となったこと及び固定資産が61,894千円増加し75,536千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金預金の減少49,598千円によるものであります。固定資産の主な増加は、のれんの増加37,534千円となったこと、投資その他の資産の主な増加は、敷金及び保証金が21,931千円増加し35,563千円となったことによるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が102,578千円減少し103,342千円となったこと及び固定負債が33,228千円減少し124,860千円となったことにより228,202千円となりました。

流動負債の主な減少は、未払金の減少97,713千円によるものであります。固定負債の主な減少は、長期借入金の減少33,228千円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ143,828千円増加し216,865千円となりました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ230,942千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失を309,405千円計上し利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想の修正はございません。直近の業績予想の内容につきましては、2023年8月10日に公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。今後の業績推移に応じて再度、修正の必要性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,948	300,350
受取手形及び売掛金	39,415	34,642
電子記録債権	4,140	-
前払費用	7,462	9,628
その他	22,469	24,908
貸倒引当金	△32	-
流動資産合計	423,403	369,530
固定資産		
無形固定資産		
のれん	-	37,534
無形固定資産合計	-	37,534
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,428
敷金及び保証金	13,632	35,563
長期未収入金	362,735	360,735
その他	10	10
貸倒引当金	△362,735	△360,735
投資その他の資産合計	13,642	38,002
固定資産合計	13,642	75,536
資産合計	437,045	445,067
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,951	8,012
1年内返済予定の長期借入金	45,144	45,564
未払金	122,659	24,946
未払法人税等	9,071	4,434
未払費用	7,520	8,986
未払消費税等	56	350
前受金	11,141	1,718
その他	3,376	9,329
流動負債合計	205,920	103,342
固定負債		
長期借入金	158,088	124,860
固定負債合計	158,088	124,860
負債合計	364,008	228,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	532,007	762,949
資本剰余金	860,801	1,091,743
利益剰余金	△1,337,627	△1,647,032
株主資本合計	55,180	207,660
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	64	121
その他の包括利益累計額合計	64	121
新株予約権	17,792	9,083
純資産合計	73,037	216,865
負債純資産合計	437,045	445,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	358,342	210,512
売上原価	141,808	119,928
売上総利益	216,533	90,583
販売費及び一般管理費	346,325	391,712
営業損失(△)	△129,791	△301,129
営業外収益		
受取利息	4	1
助成金収入	3,676	1,970
利子補給金	-	356
雑収入	3,489	361
営業外収益合計	7,169	2,688
営業外費用		
支払利息	2,061	1,687
持分法による投資損失	-	7,571
撤退関連費用	-	1,500
その他	80	-
営業外費用合計	2,141	10,758
経常損失(△)	△124,763	△309,199
特別利益		
新株予約権戻入益	768	3,558
貸倒引当金戻入益	-	2,000
受取損害賠償金	26,663	-
短期売買利益受贈益	23,469	-
特別利益合計	50,901	5,558
特別損失		
減損損失	1,008	-
特別調査費用等	2,531	-
関係会社株式売却損	-	774
訂正関連損失引当金繰入額	17,723	-
投資有価証券評価損	21,264	-
その他	246	-
特別損失合計	42,774	774
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,637	△304,415
法人税、住民税及び事業税	1,116	4,989
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,116	4,989
四半期純損失(△)	△117,753	△309,405
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117,753	△309,405

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△117,753	△309,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,207	-
為替換算調整勘定	1,057	56
その他の包括利益合計	△150	56
四半期包括利益	△117,903	△309,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△117,903	△309,348
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、前連結会計年度に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、前連結会計年度末には債務超過の状態は解消しました。しかし、当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

① 収益力の向上

(アンバサダープログラム運用の業務効率化とプランの見直し)

当社主力商品である「アンバサダープログラム」は、これまで大企業向け「エンタープライズプラン」と中小企業向けの「セレクトプラン」の2種類で販売していましたが、業務効率化を目的に、2023年5月より「セレクトプラン」を終売とし、「エンタープライズプラン」への一本化を行いました。これにより、一連のサービス提供にかかるリソースの削減だけでなく、クオリティや顧客満足度の維持向上効果も見込めます。また、運用にかかるリソース・コストに見合った料金プラン見直しを行い、既存顧客へは値上げのご案内を行っております。この見直しは2023～2024年にかけて適用されていく予定です。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、多くの企業への導入を推進してまいります。

(当社システム機能追加による成果・満足度の向上)

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、2022年にリリースしたLINE連携機能の拡販を進めております。現在は顧客データとの連携や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

(パートナー企業との事業連携)

アンバサダープログラムの拡販及び運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進し、強化してまいります。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みや、共催でのセミナーを継続して実施してまいります。更には、SNSアカウント運用施策やインフルエンサー施策等を併用することでより高いマーケティング効果を見込めるソリューションを事業とする企業と提携を行います。

② 資本政策による財務基盤の安定化

当社は、前連結会計年度に、第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図っておりますが、依然として、当社の資本は脆弱であり、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。そのため、第10回新株予約権による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第10回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ230,942千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が762,949千円、資本剰余金が1,091,743千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2023年10月25日開催の取締役会において、株式会社PINES（以下「PINES」といいます。）の展開するインフルエンスマーケティング事業の譲受に向けた協議・検討を開始する基本合意書を締結することを決議いたしました。

1. 事業譲受の理由

本事業は、VTuberと企業を結び付け、ゲームやアプリケーション、食品、電子機器のPR案件の紹介や各種イベントの開催などを行うものです。当社の主たる事業であるマーケティングコミュニケーション支援とのシナジー効果が期待されるので、本事業譲受を検討することといたしました。

2. 事業譲受の相手会社名称

株式会社PINES

3. 譲受事業の内容

Attend me事業（PINESが展開するインフルエンスマーケティング事業）

4. 譲受事業の資産、負債の額

譲受事業の資産の内容は、ソフトウェアを含む無形固定資産を予定しており、金額は精査中ではありますが、おおよそ10百万円前後と見込んでおります。譲受事業に負債は含まれておりません。

5. 事業譲受日

2023年12月（予定）

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、前連結会計年度に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、前連結会計年度末には債務超過の状態は解消しました。しかし、当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

① 収益力の向上

(アンバサダープログラム運用の業務効率化とプランの見直し)

当社主力商品である「アンバサダープログラム」は、これまで大企業向け「エンタープライズプラン」と中小企業向けの「セレクトプラン」の2種類で販売していましたが、業務効率化を目的に、2023年5月より「セレクトプラン」を終売とし、「エンタープライズプラン」への一本化を行いました。これにより、一連のサービス提供にかかるリソースの削減だけでなく、クオリティや顧客満足度の維持向上効果も見込めます。また、運用にかかるリソース・コストに見合った料金プラン見直しを行い、既存顧客へは値上げのご案内を行っております。この見直しは2023~2024年にかけて適用されていく予定です。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、多くの企業への導入を推進してまいります。

(当社システム機能追加による成果・満足度の向上)

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、2022年にリリースしたLINE連携機能の拡販を進めております。現在は顧客データとの連携や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

(パートナー企業との事業連携)

アンバサダープログラムの拡販及び運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進し、強化してまいります。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みや、共催でのセミナーを継続して実施してまいります。更には、SNSアカウント運用施策やインフルエンサー施策等を併用することでより高いマーケティング効果を見込めるソリューションを事業とする企業と提携を行います。

② 資本政策による財務基盤の安定化

当社は、前連結会計年度に、第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図っておりますが、依然として、当社の資本は脆弱であり、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。そのため、第10回新株予約権による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。